東北稲作地域における福祉サポート資源と高齢者対策の課題

——地域社会の役割に着目して——

Welfare Support Resources in Rice-producing Areas of Tohoku and Challenges in Supporting the Elderly Population: with a Focus on Roles of Local Communities

澁谷 美紀*

Miki SHIBUYA

In the rice-producing area in Tohoku where family size is shrinking and the population is ageing, it is necessary to set out measures that clearly state the role of local community in supporting self-reliance of rural seniors at home. This paper regards economic, instrumental and emotional supporters to be “welfare support resources” and identifies such support resources for rural seniors based on a survey conducted among seniors in Daisen, Akita in order to examine roles of local communities and challenges in addressing senior needs. As a result of analyzing the situation, the following three points became clear.

First, rice production is an important source of income for seniors but senior families who don't live with their children lack a supplemental workforce. The conventional collective management of farm roads and waterways provides indirect support to agricultural activities by seniors. However, the primary workforce for the collective work comes from middle-aged members of the community. Thus it is necessary to introduce measures to reduce the burden on middle-aged members and ensure reciprocity between middle-aged members and other generations. Secondly, local communities are expected to provide relatively light support in terms of burden or heavy but less time-consuming support when they provide instrumental or emotional support. In order to pursue this support, local communities need to watch seniors on a routine basis while sorting necessary tasks for their residential lives and develop a system of support that is appropriate to the realities of seniors and local communities in partnership with related organizations. Thirdly, the availability of instrumental and emotional support sources differs depending on the attributes of the seniors, thus measures to support seniors need to be developed by taking their attributes into consideration.

1. はじめに

多世代同居率の高い東北地域の農家でも家族規模の縮小と高齢化が進行しており、高齢者の自立と居宅生活を支える地域福祉が推進されている。今日、地域社会が推進主体の1つとされており、在宅の農村高齢者を対象とする支援活動において地域社会の果たす役割を明確化した対策が求められる。

これまでの研究における地域社会と農村高齢者問題に関わる論点は、次の2つに整理できる。第1に、農村の互助機能や共同性を福祉に直接生かせるかという点である。これについては、農村の援助・協力関係は、家々の対等性と互酬性の原理で結ばれているから、「返すこと」が不可能な高齢者世帯の支援

にはなじまないとする議論がある（相川、2000；佐久間、1999；玉里、2009）。一方で、互助関係やその基盤となる住民の共同性、社会関係が日常あるいは緊急時に機能し、高齢者の生活を補完している現状から、これらを福祉資源に転化させる可能性が論じられている（松岡、1991；松岡、2003）。このように、互助機能・共同性と福祉との親和性について議論が分かれる要因に、双方の議論で地域社会に期待する支援内容の異なっている点があげられる。前者は介護など主に負担の重い支援活動を論じているのに対し、後者は、買い物や旅行時の留守の処理など些細な場面での近隣の手助けの延長に高齢者支援のあり方を論じようとしている。農村の高齢者支援では「家族で対処すべき領域と集落で対処すべき領域が明確に区分されている」（小内、2013、135頁）との指摘を踏まえるならば、互助機能や共同性に基づく対応が可能かどうかは、おのおのの支援内容の

* 農研機構北海道農業研究センター

性格を考慮しつつ検討すべきであろう。

第2に、農村高齢者（過疎農山村を含む）のソーシャル・サポート源やサポート・ネットワークにおける近隣の位置づけについてである。これらの研究では、山村高齢者は都市高齢者より近隣や親族のサポートが豊富なこと（野邊、2013）、サポート・ネットワークの中心は同居家族・親族であるが、そこでニーズが満たされない場合、近隣が手段的サポートのサポート源となること（大塚・牧田、2004）、ソーシャル・サポートの核である親族ネットワークを、近隣と友人のネットワークが補完していること（小田・高田、2004）が明らかにされている。これらの結果から、農村高齢者にとって近隣のサポートは重要であるが、家族・親族のサポートが得られない場合に選好されると推測できる。しかし一方で、農村女性は男性よりも「隣人」や「友人」との情緒的な交流が活発であるなど内容や属性でネットワークの特徴の異なることが指摘されており（原（福与）、2005）、先の推測がストレートに適用できない結果も報告されている。ソーシャル・サポート分析では、個々人の社会関係を細かく把握し、それらに基づく高齢者対策を展望できるが、先行研究では多様な分析視角からさまざまな知見が提示されており、地域社会の役割は必ずしも明確にはなっていない。したがって、支援の内容や高齢者自身の属性を踏まえて検討する必要がある。

そこで、本稿では、経済的、手段的、情緒的側面での支援者を「福祉サポート資源」として、秋田県大仙市心像第一自治会（旧西仙北町）での高齢者調査から農村高齢者のサポート資源を把握し、地域社会が果たす役割と高齢者対策の課題を明らかにする⁽¹⁾。そのために、第1に、大仙市や自治会、調査および調査対象者の概要を整理する。第2に、高齢者の収入源を把握し、収入源の1つである稲作の従事状況を検討する。第3に、高齢者全体と属性別に手段的、情緒的なサポート源の特徴を抽出し、地域社会の役割を考察する。最後に、これらの結果から、高齢者対策の課題を明らかにする。なお、本稿では、ソーシャル・サポート研究で広く分析対象とされる「手段的サポート」と「情緒的サポート」だけでなく、経済的側面での支援を分析に加える。農村高齢者が居宅生活を続ける上で、経済的自立とその支援は不可欠となるからである。

2. 調査地の概要

(1) 大仙市の概況と高齢者福祉の取り組み

大仙市は2005年に、大曲市と神岡町、西仙北町、中仙町、協和町、南外村、仙北町、太田町の8市町村が合併し誕生した市である。県南の内陸部にあり、市内を国道13号線、46号線、105号線が通るほか、秋田自動車道、秋田新幹線が開通している。秋田空港まで40分、秋田市中心部まで50分の距離にあり、県南部の交通の要衝である。

国勢調査（2010年）によると、人口90,406人で、県下第3の人口規模を有する。高齢化率は県全体の29.6%を上回る31.6%であるが、65歳以上世帯員のいる世帯のうち、3世代世帯の割合は23.0%と県平均（14.6%）より高い。平均世帯員数も3.0人と、県平均（2.7人）を超える。2010年現在、就業人口の14.5%が第1次産業に従事している。2010年の農業センサスによると販売農家数は6,333戸で、稲作単一経営および兼業農家の割合はおおの85.9%、84.4%と県全体の77.3%、80.6%より高い。1戸当たりの経営面積は県全体と同程度の231aである。稲作の比重が高い秋田県にあって、さらに稲作に傾斜している地域であり、兼業の傍ら一定の経営面積を維持している農家が多いとみられる。

大仙市の在宅高齢者を支える地域福祉は、大仙市社会福祉協議会を中心に進められている⁽²⁾。社会福祉協議会では市の受託事業、介護保険サービス事業、地域支援事業のほか、「小地域ネットワーク活動」や「地域支え合い活動」等の独自事業を行なっている。旧西仙北町は大仙市の中でも独自事業による地域福祉に先駆的に取り組んできた地域である。これらのうち「地域支え合い活動」は、援護が必要な世帯や除排雪など地域福祉の問題を話し合う座談会や懇話会「ふれあいサロン」を自治会に開催してもらう事業である。住民自らが地域の問題や改善策を話し合いながら共通認識を持つことで地域福祉を支える土壌ができると同時に、「ふれあいサロン」で自宅に閉じこもりがちな高齢者の外出を促すねらいがある。2010年現在、町内75自治会のうちの3分の1が座談会と複数回の「ふれあいサロン」を行っており、心像第一自治会もその1つである。

(2) 心像第一自治会の概要

心像第一自治会は旧西仙北町の北東部、心像川

の最上流域にある。市役所西仙北支所や、秋田市、大曲方面への結節点となる JR 刈和野駅からは約 11km 離れ、乗り合いタクシーが 1 日 4 便運行している。

心像第一自治会は、他の 4 自治会と心像協和会を構成している。2012 年現在、協和会の戸数は 141 戸、人口は 507 人である。市町村合併で財産区から普通法人に移行し、町から入会林 308ha を譲り受けた。308ha は 12 か所に点在しており、うち 2 か所の 138ha は、協和会が県や林業公社と分収造林契約を結び管理している。残り 170ha は従来から当該山林を利用してきた集落や班がそれぞれに管理している。協和会は上下水道やゴミ収集所の整備など地域に必要な社会基盤整備を市に要求し、共有林の収益で各戸の整備負担金を一部援助する。また、収益で心像祭りを主催するほか、同じ範囲で組織されている老人会と婦人会、体育協会、氏子団体に助成しており、会費は徴収していない。役員は自治会を母体に選出され、理事 16 人の中から会長、副会長、会計・庶務が、監事 4 人の中から代表監事が互選される。

心像第一自治会は 2011 年現在、戸数 28 戸、人口 95 人で、高齢化率 38.9%、単身高齢者世帯 3 戸、その他の高齢者のみの世帯 9 戸である⁽³⁾。農業センサスによれば、2010 年の総戸数は 31 戸で、うち農家数 20 戸、専業農家数 6 戸、第 1 種兼業農家 4 戸である。男子生産年齢人口がいる専業農家は 1 戸で、高齢者の農家が多い。自治会は内山、鬼頭、中畑、市道の 4 班で構成される。役員は会長と副会長 3 人、監事 1 人、各班の地区委員 4 人で、現会長は民生委員も務めている⁽⁴⁾。主な活動は「地域支え合い活動」のほか、生活道路の草刈り・側溝の清掃、河川の葎刈り等の環境美化活動、冬期に高齢者へ自治会館を開放するディサービス事業、心像祭りや神社祭祀への参加である。元旦に新年会と春祈禱を兼ねた総会を開き、自治会費を徴収する。共同作業や行事運営等の詳細は役員中心に検討されており、2011 年は年 6 回の役員会がもたれた。自治会の範囲で老人会支部と子供会、民謡同好会がある。民謡同好会は会員 14 人で、年間 7、8 回ほど施設の慰問を行なっている。

このほか、自治会の家を単位とする社会関係にマキとトナリがある。自治会には地域の草分けとされ「正座」と呼ばれる 3 戸の本家があり、これらの本分家を含む 9 つのマキがある。かつては盆礼、正月礼で本分家の往来があったが、昭和年代末に、正月礼が自治会の春祈禱に吸収されるなど、現在はどちらも行われていない。葬儀では本家が委員長を務

め、分家が親戚や班員と同様に各戸 1 人の手伝いを出すことが了解されている。トナリは近隣 2、3 戸で構成される。「何かあればトナリ」といわれるように何かにつけ頼りにすべき家とされ、農作業の手が足りないときにトナリに助力をたのむ家もある。

自治会と外部組織との関係、自治会内の社会関係には、おのおの次のような特徴がある。第一に、外部組織の補助事業を自治会の高齢者福祉や農地管理に積極的に活用している点である。2010 年度、自治会の「地域支え合い活動」には延べ 39 人が参加し、自治会戸数と参加人数に応じた補助金が大仙市社会福祉協議会から配分されている⁽⁵⁾。また、農地管理では、農林水産省の「農地・水保全管理支払交付金」事業を導入し、対象農地 40ha の水路・ため池の泥上げや農道の砂利敷き・草刈り、自治会館の植栽等に取り組んでいる。活動組織への交付金の一部が参加者の出役費等として支払われている⁽⁶⁾。外部組織の事業と連動した取り組みは、一般に、従来無償で行なわれていた共同作業や自治会が主体的に行なってきた活動を、助成なしでは成り立たないものにしてしまうなど活動基盤を弱める恐れもあるが、現在のところ心像第一自治会では、住民参加による幅広い活動に取り組む契機としている。

第二に、自治会内で親睦を深めるためのグループがつくられている点である。講を含む 4 つのグループがあり、定期的または不定期に集い、いずれも飲食を楽しむことが主目的である。そのために毎月積立をしたり、積立金が一定額になれば分配したりするグループもある。構成範囲はまちまちで、気の合う仲間が集うものと代々同じ世帯が加入しているものがありメンバーシップも一様ではない。このほか鬼頭では、班内の交流費用を賄うための共有林を維持しており、住民交流の活発なことがうかがえる。

このように地域では、自治会費や共有林、外部組織の補助による財政基盤を持ち、自治会のほか協和会や班などの重複する範囲で交流や共同活動が行なわれている。福祉資源への転化が期待される、一定の共同性や社会関係を維持していると考えられる。

3. 調査内容と調査対象

(1) 回答者の特徴と農業経営の概要

高齢者調査は 2012 年 7 月に自治会館と回答者の自宅で個別面接により実施した。調査内容は各戸の農業経営概要と家族構成、各人の通院・買い物等の

表-1 回答者と各世帯の農業・就業状況

世帯No.	回答者年齢(歳)		経営面積(a)		水稲作付面積(a)	同居世帯員の就業状況(20歳以上)										20歳未満の同居世帯員数(人)	複合部門(自給用野菜除く)	作業受委託、共同化の状況		
	男	女	うち借地	うち貸付		20～34歳		35～44歳		44～54歳		55～64歳		65～74歳					75歳以上	
1	74	73	605	300	0									◎	◎		0	りんどう25a、 繁殖牛8 繁殖牛1	水稻防除作業を委託 集落農場、草地7haを2戸で借入	
2	69	65	490	220	0			□						□	□	×	1			
3	68	65	430	120	0									○	◎		0			
4	77	74	310	28	0										×	◎	×			0
5	72	68	305	0	0									◎	◎	◎	0			
6	73	71	266	70	0					□				◎	◎		3	露地野菜50a、 施設野菜2a	水稻の管理作業以外を委託 集落農場	
7	80	81	245	0	0	■		□		×						◎	×			1
8	—	83	207	0	0	◎				□							◎			0
9	—	83	200	0	0				×			◎	◎			×	0			
10	73	73	183	0	170									×	×		0			
11	79	79	160	40	0											◎	◎	0	水稻防除作業を委託	
12	85	—	137	0	0											◎		0		
13	65	—	125	0	0			■	■					□	◎		×	3		
14	80	77	116	0	0					□	□					◎	◎	0		
15	—	72	115	0	0					□	□				×			2		
16	75	—	20	0	0											◎	×	0		
17	—	67	10	0	0						□				◎			0		

注：1)同居世帯員の就業状況の欄において◎は農業のみ、□は農外就業あり農業主、■農外就業あり農外主、×就業なしを示す。農業就業には自給用野菜生産のみに従事する場合も含む。

2)作業受委託、共同化の状況の欄において「集落農場」は鬼頭集落農場組合に加入していることを示す。

生活実態のほか、収入や営農面、生活面でのサポートの担い手を把握するものとなっている。

調査は、施設入所等で調査不能な7人を除く高齢者27人(17戸)を対象とした。表-1は、世帯ごとに回答者の属性と農業、世帯員の就業状況を整理したものである。回答者の性別は男性13人、女性14人、年代は前期高齢者16人、後期高齢者11人である。また、全世帯に64歳以下の成人の子供がおり、同居子のいる世帯が8戸、同居子がおらず高齢者だけの世帯が8戸、同居子がおらず妻のみ高齢者の夫婦世帯1戸である⁽⁷⁾。要支援・介護認定では、要支援1の回答者が2人である。本家、分家の別に回答者数をみると、本家の回答者は9人(8戸)、分家の回答者は18人(10戸)である⁽⁸⁾。親類関係では、互いに兄弟である高齢者が2人、親戚である高齢者が6人いる。

表-1に示す通り、回答者世帯の田畑の経営面積は99a以下2戸、100~199a6戸、200~299a4戸、300a以上5戸である。地目別では田が主体の構成であるが、No.16、17の2戸が畑のみで、No.10が田の全面積を貸し付けている。残る14戸のうち11戸は水稲プラス自給用野菜の栽培構成で、複合部門に取り組むのは3戸のみである。複合部門では繁殖牛、りんどう、直売所出荷用の露地野菜、施設野菜の導入がみられる。高齢者世帯2戸を含む3戸で鬼頭集落農場組合が組織されており、稲作の播種から乾燥調製までの主要作業に夫婦単位で、共同で対応している。そのほか、稲作の防除作業を委託する世

帯が2戸、管理作業以外を委託する世帯が1戸ある。

(2) 福祉サポート資源の調査項目

経済的な福祉サポート資源については、まず高齢者の経済基盤を把握するため、各戸の高齢者全員に年金や農業所得等の収入源および定期的収入の年間収入額を尋ねた。これらのうち、小遣いなど金銭の直接的な授受により高齢者を経済的に支援する者をサポート資源ととらえることができる。また、営農は高齢者の稼得手段と考えられるため、営農を支援する人物をサポート資源とみることができる⁽⁹⁾。そこで、稲作の各作業について、作業に従事し指示を出す中心的従事者と補助作業を担う補助的従事者を尋ね、各人と回答者との関係をさらに質問した。

手段的、情緒的なサポート源については、まず、日常生活でサポートを必要とする場合の多い13の項目を設定した(表-2)。そして、回答者に各項目で期待される同居家族以外のサポートの担い手をすべて挙げてもらい、回答者との関係を尋ねた。サポート源を同居家族以外に限定したのは、制限を設けない場合、回答が同居家族に集中し、地域社会の役割を把握できない恐れがあるからである。

手段的、情緒的なサポート源の分析では次の2つの方法をとった。第1に、回答者とサポート源とが複数の紐帯で結ばれている場合、どれか1つの紐帯を優先して分類するのではなく、基本的に紐帯のすべてを集計し、サポート源1人当たりの平均紐帯数を「紐帯の重複度」として示した。紐帯の重複性に

表－２ 調査で設定した手段的・情緒的サポートの項目

サポートの項目	略称	サポートの種類
入院した場合、自分の身の回りの世話を頼める	入院の世話	手段的サポート
急に2～3万円が必要になったとき、借金を頼める	借金	
2週間程度の留守の時、家の世話を頼める	留守	
買い忘れた日用品を、ついでに買ってきてと頼める	買い物	
必要なとき、車に乗せてと頼める	車	
互いに訪問し合い、楽しく過ごせる	訪問	情緒的サポート
同じ趣味について一緒に楽しみ、語り合える	趣味	
家族・子どもなど個人的問題を相談し語り合える	相談	
がっかりしたり落ち込んだりしたときに、慰めてくれる	慰め	
玄関から道路までの除雪を頼める	除雪	手段的サポート
病院の診察の付き添いを頼める	診察付き添い	
一人ではできないゴミ出しを頼める	ゴミ出し	
身体が不自由になったとき介護を頼める	介護	

表－３ 回答者の収入源と年間収入

	定期的な収入 ¹⁾					不定期的収入 ¹⁾			年間平均収入額（千円／人・年） ³⁾	参考：農業経営体世帯員の年金等収入（千円／人・年） ⁴⁾
	国民年金（人）	厚生年金（人）	農業者年金（人）	他の年金（人）	その他（人）	農業所得（人） ²⁾	自営所得（人）	小遣い（人）		
男性	13	6	7	2	1	8	1	1	1202	－
女性	12	3	0	2	1	6	0	1	524	－
計	25	9	7	4	2	14	1	2	875	899

調査：心像第一自治会調査（2012年）および農業経営統計調査（2011年）

注：1) 収入源が国民年金のみの回答者は男性1人、女性5人。それ以外の回答者は複数の収入源を持っており、収入源の組み合わせは男性で10パターン、女性で6パターン、全体で13パターンと多岐にわたる。

2) 販売作物の農作業に従事している回答者数を示す。

3) 定期的な収入による年間平均収入額を示す。

4) 都府県における「農作業従事が主である経営体（生産年齢なし）」の「年金等の収入」を「年間月平均世帯員」で除した金額。東北地域の平均は732千円／人・年である。

5) 不明を除く。

こそ農村高齢者のサポート源の特徴が表われると考えるからである。しかしながら、第2に、「隣人」と「友人・同好会仲間」とは二重にカウントしていない。ここで「隣人」は「同じ班の住民」を指し、「友人・同好会仲間」はそれ以外の「仲の良い人」「同好会の知り合い」を指す。重複を避けた理由は、班の住民は相互に面識性が高いため、全員が「友人」と判断される可能性があるからである。

4. 経済的な福祉サポート資源

表－３は回答者の収入源と収入額を示したものである。この表から次の3点が指摘できる。第1に、金銭の直接的な授受によるサポートを受けているのは2人のみで、両名とも子や孫から不定期に小遣いを受け取っているに過ぎない。第2に、受給者数の多い定期的収入源は国民年金、厚生年金、農業者年金で、主な不定期的収入源は稲作を中心とする農業所得である。ただし、厚生年金の受給者9人のうち、女性3人を含む計5人は短期の勤務によるもののため、1か月の受給額が10千円以下と少ない。また、農業者年金は受給者7人全員が男性で、うち6人は

年金制度が変更になる2002年時点で旧制度の被保険者だったと推測される後期高齢者である⁽¹⁰⁾。つまり、厚生年金や農業者年金は受給者の性別や年代に偏りがあるため、属性に関わりなく主要な収入源となっているのは国民年金である。そのほか、男性の6割と女性の5割が農業所得を収入源としており、農業所得は国民年金に次ぐ収入源といえる。第3に、定期的な収入による1人当たりの年間平均収入額は875千円と都府県並みであるが、男女差が大きく女性は男性の2分の1以下の524千円である。

表－４は、収入源の1つである稲作について、同居子の有無に基づき水稻作付農家を整理し、各作業の中心的従事者をみたものである。この表において次の2点が指摘できる。第1に、女性高齢者は全体としてあまり稲作に関与していない。女性高齢者が中心的従事者となっているのは配偶者とともに播種と育苗を担うNo.6のみである⁽¹¹⁾。第2に、男性高齢者がいる世帯の大半で、男性高齢者自身がほとんどの作業の中心的従事者となっている。男性高齢者がいない3戸（No.8、9、15）や、男性高齢者が80歳で同居子に経営を譲りつつあるNo.7では同居子が中心的に担い、男性高齢者が85歳で単身世帯の

表-4 稲作の中心的従事者

同居子	回答者の年代		世帯No.	中心的従事者									
	男	女		播種	育苗	耕起代かき	肥培管理	田植え	水管理	畦畔草刈り	防除	収穫	乾燥調製
同居子あり	前	—	2	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	前	—	6	●▲	●▲	●	●	●○	●	○	○	○	●
	前	—	13	●□□	●□□	●□□	●	●□□	●	○	●	●□□	●□□
	前	—	15	○△	○	○	○	○△	○	○	委託	○△	○△
	後	—	7	○	●	○	○	○	●	●	○	○	○
	後	—	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	後	—	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○△
	後	—	14	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	前	前	1	●	●□	●	●	●	●	●	●	●	●
	前	前	3	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
同居子なし	前	前	5	●□□	●□□	●□□	●	●□□	●	●	●	●□□	●□□
	後	前	4	●	●	●	●	●	●	●	委託	●	●
	後	前	11	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	後	—	12	委託	委託	委託	●	委託	●	●	委託	委託	委託

注：1) 回答者の年代の欄において「前」は前期高齢者、「後」は後期高齢者であることを示す。表-5も同じ。
 2) 中心的従事者の欄において●は男性高齢者、○は同居子、▲は女性高齢者、△は同居子の配偶者、■はそれ以外の同居世帯員、□は同居世帯員以外を示す。
 3) 中心的従事者の欄において「委託」は作業委託を示す。No. 5、13は鬼頭集落農場組合で播種、育苗、耕起代かき、田植え、収穫、乾燥調製を共同作業している。表-5も同じ。

No.12では機械作業を委託している。だが、これら5戸を除く9戸では、同居子不在で男性が後期高齢者であっても、水稻220aを作付けているNo.4や農地を借り入れた上で145aを作付けているNo.11のような世帯もみられ、同居子の有無や年代、水稻作付面積の大小に関わらず、多くの世帯で男性高齢者が大部分の作業を中心に担っているといえる。

つづいて表-5は、同居子の有無別に水稻作付農家における補助的従事者の人数を整理したものである。この表から、同居子のいない世帯の特徴として次の2点が指摘できる。

第1に、播種や田植え、収穫といった労働力が多数必要な作業では、自治会の隣人が主要な補助労働力の一部となっている。これらの作業における1戸当たりの従事者数は2人程度で、同居子のいる世帯と同程度の労働力を確保している。ただ、それらの世帯と異なり、合計従事者数に占める他出子の数が多いだけでなく、自治会隣人の従事者数が同居家族とほぼ同数となっており、これら3者が補助労働力の主要な供給源となっている。このことを高齢者の経済的サポートにおける地域社会の役割に着目して言い換えると、自治会の隣人は稲作の主要作業に重要なサポートを提供しているといえる。

第2に、播種、田植え、収穫とは対照的に、これらの作業より労働力を要しない育苗や耕起代かき、畦畔草刈り、乾燥調製の作業で1戸当たりの従事者数が少ない。同居子のいる世帯では、各作業で家族を中心に従事者が1人以上確保されている。だが、

同居子のいない世帯の中には、水稻400aを作付けるNo.1や先述したNo.11のように播種や田植え等に市内・隣町の他出子、親類の補助を頼むのみで、ほぼすべての管理作業を男性高齢者が単独で行っている世帯も多い。水稻作付面積の大小、男性高齢者の年代にかかわらず、管理作業の多くを高齢者自身が独力でこなしているのである。管理作業の補助的従事者は、高齢者の営農におけるサポートの担い手ともいえる。同居子のいない世帯の多くで、男性高齢者がサポートなしで多くの管理作業を担っていることから、これらの世帯では同居子のいる世帯より高齢者の負担が重くなっていると考えられる。

図-1は、男性高齢者における稲作収入の重要性を把握するため、1戸当たりの水稻作付面積と高齢者1人当たりの定期的な収入額との関係をみたものである⁽¹²⁾。図によると、年代や同居子の有無にかかわらず、1人当たりの定期的収入額が比較的少ない経営で作付面積がより大きくなっていることが分かる⁽¹³⁾。一般に、営農は自身の体調に合わせて作業できる余地が大きいと、高齢者の生きがいや健康づくりに役立つとされている。しかし、補助労働力の多寡や年代による身体機能の衰えにもかかわらず、定期的収入額に応じて作付面積が維持されている状況を踏まえるならば、営農は単に生きがいや健康づくりの手段とみるべきではない。高齢者にとっては数少ない貴重な収入源であり、年金収入を補う稼得手段である。多少の体調不良や労力不足を理由に安易に手放すことはできないものと考えられる。

表－5 稲作の補助的従業者数

同居 子	回答者の年代		世帯 No.	補助的従業者の人数 (人)									
	男	女		播種	育苗	耕起 代か	肥培 管理	田植え	水管理	畦畔 草刈	防除	収穫	乾燥 調製
同居 子あり	前	一	2	4	1	2	0	4	0	2	1	3	2
	前	一	6	2	2	2	0	1	0	1	1	3	1
	前	一	13	3	3	3	0	3	0	0	0	3	3
	前	前後	15	0	0	0	0	2	1	0	(委託)	2	2
	後	前後	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	一	後	8	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
	一	後	9	3	0	1	1	3	1	3	1	1	0
	後	後	14	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	合計従事者数			16	8	10	2	19	3	8	4	15	9
	うち同居家族			7	4	7	1	8	3	6	3	10	5
同居 子なし	他出子			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自治会隣人			4	4	3	0	6	0	1	0	4	4
	1戸当たり従事者数			2.0	1.0	1.3	0.3	2.4	0.4	1.0	0.5	1.9	1.1
	前	前	1	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0
	前	前	3	2	0	0	0	2	0	0	2	2	0
	前	前	5	3	0	3	0	3	0	0	0	3	3
	前	前後	4	3	0	2	0	5	0	2	(委託)	3	1
	後	前後	11	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	後	一	12	(委託)	(委託)	(委託)	0	(委託)	0	0	(委託)	(委託)	(委託)
	合計従事者数			14	3	5	0	15	0	2	2	11	4
	うち同居家族			3	1	2	0	3	0	0	1	3	1
	他出子			5	0	0	0	9	0	0	1	4	0
	自治会隣人			4	2	3	0	3	0	1	0	3	2
	1戸当たり従事者数			2.3	0.5	0.8	0.0	2.5	0.0	0.3	0.3	1.8	0.7

図－1 水稲作付面積と男性高齢者の定期的収入額

注：1) ○は同居子のいる高齢者を、▲は同居子のいない前期高齢者を、×は同居子のいない後期高齢者を示す。

2) 平均収入90万円／年・人。不明を除く。

そして、ここでさらに留意すべきは、補助労働力の多寡にかかわらず女性が稲作を中心的に担うのは難しい点である。このことによって女性高齢者の経済的基盤は、配偶者の死亡や引退という他律的な要因により脆弱化するおそれがある。つまり、女性は補助的従事者として配偶者とともに稲作に従事しているが、高齢者夫婦世帯の場合、機械作業や管理作業を担っている配偶者が亡くなれば、女性は稲作を中止せざるを得ない。たとえ多世代世帯において後継者が稲作を継続していたとしても、配偶者の死亡

や引退に伴って女性も徐々に稲作から引退し、自給用の野菜栽培に専念するようになる。配偶者とともに稲作に従事しているうちは、女性はその収入に対して配偶者とともにある程度の裁量権を持つが、配偶者の死亡や引退を機にそうした収入の道は途絶える。このことは、定期的収入額が少なくことと相まって、男性よりも女性、とくに単身女性高齢者の経済的基盤をいっそう脆弱化させる要因となる。

5. 手段的・情緒的なソーシャル・サポート源

(1) 属性別的手段的・情緒的なサポート源の特徴

手段的、情緒的なサポート源については、高齢者全体および性別、年代別に、高齢者とサポートの担い手との関係を分析した⁽¹⁴⁾。表－6は高齢者全体におけるサポートの担い手との関係を整理したものである。その特徴は次の2点である。第1に、「留守」「買い物」「車」「訪問」「除雪」「ゴミ出し」など多くの項目で「隣人」をサポートの担い手とする回答者の割合が58～88%と高いことである。先述の通り、「隣人」は班の住民を示し、それ以外の自治会員、協和会員は「友人・同好会仲間」に分類される。

表一 高齢者全体におけるサポートの担い手との関係

サポート の項目	頼れる 人が いない (%)	関係の種類別にみたサポートを頼める人の割合 (%) ¹⁾							サポート を頼 める 人の 総数 (人)	紐帯の 重複度	高齢者1 人当たり サポート を頼める 人(人)
		他出 子・そ の家族	兄弟・ その家 の親類	その他 の親類	隣人	友人・ 同好会 仲間	本分家	その他			
入院の世話	44.4	50.0	35.0	5.0	10.0	5.0	10.0	5.0	20	1.2	0.8
借金	51.9	33.3	25.0	12.5	29.2	4.2	20.8	0.0	24	1.3	0.9
留守	40.7	16.7	0.0	20.8	75.0	0.0	33.3	4.2	24	1.5	0.9
買い物	48.1	26.3	5.3	0.0	57.9	10.5	10.5	5.3	19	1.2	0.8
車	22.2	12.5	3.1	18.8	68.8	12.5	34.4	0.0	32	1.5	1.3
訪問	14.8	1.8	0.0	5.5	58.2	47.3	21.8	0.0	55	1.3	2.1
趣味	25.9	2.9	0.0	5.7	37.1	48.6	14.3	0.0	35	1.1	1.5
相談	40.7	6.7	23.3	33.3	26.7	10.0	20.0	3.3	30	1.2	1.1
慰め	48.1	12.9	16.1	16.1	25.8	22.6	12.9	3.2	31	1.1	1.1
除雪	48.1	8.0	0.0	20.0	88.0	4.0	28.0	0.0	25	1.5	0.9
診察付き添い	40.7	43.5	17.4	17.4	21.7	4.3	8.7	0.0	23	1.1	0.9
ゴミ出し	59.3	13.3	0.0	13.3	80.0	6.7	26.7	13.3	16	1.5	0.6
介護	48.1	65.0	15.0	20.0	10.0	0.0	5.0	15.0	20	1.3	0.8

注: 1) 「サポートを頼める人」とは数種類の関係で結びついていることがあり、そのすべてをカウントして総支援者数に対する割合を算出しているため、各項目の割合は合計しても100%にはならない。

表一7、表一8、表一10、表一11も同じ。

2) 不明を除く。表一7、表一8、表一10、表一11も同じ。

3) 濃い灰色は50%以上または1.5以上の数値であることを示す。薄い灰色は30%以上またはそれらを合計して50%以上の数値であることを示す。ただし、「サポートを頼める人の総数」が5人以下の項目は除く。表一7、表一8、表一10、表一11も同じ。

つまり、自治会や協和会ではなく班の人々が多くサポート源と期待されており、班の範囲でより強い共同性が育まれてきたことを示すものだろう。

第2に、サポートの担い手との関係は全体的に「隣人」等の地縁を示す間柄と「他出子・その家族」等の血縁（および姻族）を示す間柄に分けられ、各項目はそれらの関係に基づき3分類できることである。1つ目は、「入院の世話」や「介護」などサポート源に主に血縁が想定されている項目である。これらの項目では、「他出子・その家族」にサポートを期待する人が5割以上を占める。2つ目は、「留守」「買い物」「車」「訪問」「除雪」「ゴミ出し」などサポート源に地縁が想定されている項目である。これらの項目では、「隣人」にサポートを期待する人が5割以上を占める。また、「趣味」の項目では「隣人」(37%)より「友人・同好会仲間」(49%)を選択する割合が高いが、「友人・同好会仲間」に分類された17の紐帯のうち10の紐帯で班以外の自治会員がサポート源に選ばれている。つまり、「趣味」の項目でも実質的に地縁が選択されているとみて良い。3つ目は、「借金」「相談」「診察付き添い」などサポート源に地縁と血縁の双方が想定されている項目である。これらの項目では、サポート源として「隣人」と「他出子・その家族」「その他の親類」とが、それぞれ22～44%の範囲で比較的多く選択されている。また、「慰め」の項目では「隣人」26%、「兄弟・その家族」「その他の親類」の合計が32%とほぼ同程度で、この項目についても地縁、血縁双方にサポー

トが期待されているといえる。

このように、手段的サポートの中でも「入院の世話」「介護」など長期的に相手に依存し多くの負担を強いる内容には血縁が、「留守」「買い物」「車」「訪問」「趣味」「除雪」「ゴミ出し」など相手の負担の少ない内容には地縁がサポート源に選ばれている。さらに、短期ではあるが、相手の負担が重い「借金」「診察付き添い」などの手段的サポートや、精神的に相手に深く依存する「相談」「慰め」などの情緒的サポートは、回答者によって判断が分かれるといえる。

表一7、表一8は男性と女性のサポートの担い手をみたものである。性別による特徴は3つある。第1に、男性は「訪問」に加え、「留守」「車」「除雪」「ゴミ出し」の手段的サポートで、「紐帯の重複度」が1.5以上の高い値を示す項目が多い。「隣人」でありかつ「本家・分家」でもあるという間柄の人にサポートを期待する状況が多いと考えられる。

第2に、女性は「留守」「買い物」「除雪」など、高齢者全体では「隣人」が多く期待されている手段的サポートの項目で、「頼れる人がいない」とする割合が50%以上に上る。女性のこうしたサポート源をさらに検討する手がかりとして、男女別の買い物、通院の交通手段を表一9に示した。男性14人のうち買い物には11人が、通院には9人が自ら自家用車を運転して行くのに対し、女性13人のうち各用途で自ら運転して行くのは4人に過ぎない。一方で、買い物、通院で配偶者に運転を頼む女性は各

表－7 男性高齢者とサポートの担い手との関係

サポートの項目	頼れる人がいない (%)	関係の種類別にみたサポートを頼める人の割合 (%)							サポートを頼める人の総数 (人)	紐帯の重複度	高齢者1人当たりサポートを頼める人 (人)
		他出子・その家族	兄弟・その家の家族	その他親類	隣人	友人・同好会仲間	本分家	その他			
入院の世話	42.9	54.5	27.3	9.1	18.2	0.0	18.2	9.1	11	1.4	0.9
借金	50.0	28.6	21.4	14.3	42.9	0.0	28.6	0.0	14	1.4	1.2
留守	21.4	15.8	0.0	15.8	78.9	0.0	36.8	5.3	19	1.5	1.5
買い物	42.9	22.2	11.1	0.0	55.6	11.1	11.1	11.1	9	1.2	0.9
車	14.3	6.3	0.0	31.3	81.3	6.3	50.0	0.0	16	1.8	1.5
訪問	21.4	4.3	0.0	13.0	60.9	30.4	47.8	0.0	23	1.5	2.1
趣味	21.4	8.3	0.0	8.3	41.7	25.0	41.7	0.0	12	1.3	1.4
相談	35.7	11.8	17.6	41.2	17.6	5.9	29.4	5.9	17	1.3	1.2
慰め	50.0	28.6	14.3	21.4	14.3	7.1	28.6	7.1	14	1.2	1.0
除雪	28.6	12.5	0.0	25.0	87.5	0.0	37.5	0.0	16	1.6	1.1
診察付添い	35.7	42.9	21.4	21.4	21.4	0.0	7.1	0.0	14	1.1	1.0
ゴミ出し	50.0	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0	37.5	12.5	8	1.8	0.7
介護	35.7	33.3	25.0	33.3	16.7	0.0	8.3	25.0	12	1.4	1.2

表－8 女性高齢者とサポートの担い手との関係

サポートの項目	頼れる人がいない (%)	関係の種類別にみたサポートを頼める人の割合 (%)							サポートを頼める人の総数 (人)	紐帯の重複度	高齢者1人当たりサポートを頼める人 (人)
		他出子・その家族	兄弟・その家の家族	その他親類	隣人	友人・同好会仲間	本分家	その他			
入院の世話	46.2	44.4	44.4	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	9	1.0	0.7
借金	53.8	40.0	30.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10	1.1	0.8
留守	61.5	20.0	0.0	40.0	60.0	0.0	20.0	0.0	5	1.4	0.4
買い物	53.8	30.0	0.0	0.0	60.0	10.0	10.0	0.0	10	1.1	0.8
車	30.8	18.8	6.3	6.3	56.3	18.8	18.8	0.0	16	1.3	1.2
訪問	7.7	0.0	0.0	0.0	56.3	43.8	0.0	0.0	32	1.0	2.5
趣味	30.8	0.0	0.0	4.3	34.8	60.9	0.0	0.0	23	1.0	1.8
相談	46.2	0.0	30.8	23.1	38.5	15.4	7.7	0.0	13	1.2	1.0
慰め	46.2	0.0	17.6	11.8	35.3	35.3	0.0	0.0	17	1.0	1.3
除雪	69.2	0.0	0.0	11.1	88.9	11.1	11.1	0.0	9	1.2	0.7
診察付添い	46.2	44.4	11.1	11.1	22.2	11.1	11.1	0.0	9	1.1	0.7
ゴミ出し	69.2	0.0	0.0	0.0	75.0	12.5	12.5	12.5	8	1.1	0.8
介護	61.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9	1.0	0.7

表－9 回答者の買い物・通院の交通手段

	買い物					通院				
	自分で運転	配偶者が運転	同居家族が運転	乗り合いタクシー	行かない	自分で運転	配偶者が運転	同居家族が運転	乗り合いタクシー	行かない
男性	11(4)	0	0	0	3(0)	9(3)	0	0	1(0)	4(3)
女性	4(1)	5(2)	0	1(0)	3(3)	4(1)	5(2)	3(3)	1(0)	1(1)

注：1) 不明を除く。

2) 括弧内の数値は子と同居している高齢者の内数。

5名、通院で配偶者以外の同居家族に頼む女性は3名と、家族、とくに配偶者に移動を頼る人が多い。女性は手段的サポートを要する場面で主に配偶者を頼り、それ以外のサポート源が少ないと推察できる。一般に、日頃からの交流相手にサポートを頼まざるを得ないとすれば、女性の場合、交流の多い同年代の女性に手段的サポートを期待することは難しい。このため、家族以外のサポート源が少ないと考えられる。

第3に、これとは対照的に、「訪問」「趣味」「相談」「慰め」の情緒的サポートの項目では、いずれも「頼れる人がいない」と答えた女性は半数に満たず、かつ「隣人」にサポートを期待する割合が35～56%と相

対的に高い。これらの中で、「趣味」の項目では「隣人」(35%)より「友人・同好会仲間」(61%)を選択する割合が高いが、「友人・同好会仲間」における14の紐帯のうち半数で班以外の自治会員がサポート源に選ばれている。つまり、公共交通機関などを利用しなければ会えない遠方の人々ではなく、徒歩や原付自転車で行ける近場の人々が選択されているとみられる。移動手段が乏しいなか、女性は「隣人」をはじめとする近隣の人々との活発な交流で情緒的な社会関係を育んでいる⁽¹⁵⁾。

表－10、表－11は前期高齢者、後期高齢者のサポート源を整理したものである。これらの比較から、後期高齢者には2つの特徴があるといえる。第

1に、「入院の世話」「借金」「買い物」「除雪」「ゴミ出し」といった手段的サポートの項目だけでなく、「相談」「慰め」といった情緒的サポートの項目でも「頼れる人がいない」とする割合が50～67%と高い。広範な項目でサポートが乏しい状況にある。第2に、「留守」「車」「訪問」「趣味」「除雪」は後期高齢者のみならず前期高齢者においても「隣人」のサポートを期待する割合が概ね5割以上に上るが、後期高齢者はこれらの項目で「隣人」をサポート源に挙げる割合がことのほか高い。さらに、「趣味」を除くそれらの項目で「親類」や「本分家」との「紐帯の重複度」が1.7以上と高くなっている。一般に、日頃の交流相手にサポートを期待することが多いため、前期高齢者よりも活動範囲が狭い後期高齢者は、顔なじみの同年代の「隣人」を選ぶことがより多くなるだろう。そうした「隣人」の中でも、とくに気安く頼れる相手として、「親類」でもあり「本分家」でもある親密な関係の人をサポートが期待できる相手として選んでいる。後期高齢者のサポート源は特

定の「隣人」に限定される傾向が強い。

(2) 手段的・情緒的資源からみた地域社会の役割

高齢者全体における前節の分析から明らかなように、高齢者が誰のサポートを期待するかはサポートに要する期間や相手の負担の程度で異なり、図-2のように示すことができる⁽¹⁶⁾。この図から、高齢者が地域社会に期待する支援の内容を確認すると、相手の負担が軽い内容は、期間の長短にかかわらず「隣人」等による地域社会のサポートが期待できると考えていることが分かる。これに対し、相手の負担が重く長期に及ぶ内容は、地域社会にサポートを期待できないと考えている。相手の負担は重いが短期間で済む内容については、回答者によって判断が分かれており、実際にサポート能力のある親密な隣人がいるかどうかで回答が異なるとみられる。したがって、短期ではあるが負担の重いサポートを家族や親類だけでなく、地域社会による互助やボラン

表-10 前期高齢者とサポートの担い手との関係

サポートの項目	頼れる人がいない (%)	関係の種類別にみたサポートを頼める人の割合 (%)							サポートを頼める人の総数 (人)	紐帯の重複度	高齢者1人当たりサポートを頼める人(人)
		他出子・その家の家族	兄弟・その家の親族	その他親類	隣人	友人・同好会仲間	本分家	その他			
入院の世話	40.0	40.0	40.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10	1.1	0.7
借金	46.7	35.7	21.4	7.1	21.4	7.1	14.3	0.0	14	1.1	0.9
留守	33.3	18.8	0.0	12.5	68.8	0.0	25.0	6.3	16	1.3	1.1
買い物	40.0	13.3	0.0	0.0	73.3	13.3	13.3	6.7	15	1.2	1.0
車	6.7	10.0	5.0	10.0	65.0	20.0	30.0	0.0	20	1.4	1.5
訪問	0.0	2.9	0.0	0.0	52.9	38.2	14.7	0.0	34	1.1	2.5
趣味	33.3	4.3	0.0	4.3	30.4	47.8	13.0	0.0	23	1.0	1.5
相談	26.7	5.0	30.0	30.0	15.0	15.0	20.0	0.0	20	1.2	1.3
慰め	40.0	5.6	27.8	16.7	16.7	22.2	16.7	0.0	18	1.1	1.2
除雪	46.7	12.5	0.0	6.3	81.3	6.3	25.0	0.0	16	1.3	1.1
診察付添い	40.0	45.5	18.2	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	11	1.0	0.7
ゴミ出し	53.3	16.7	0.0	0.0	75.0	8.3	16.7	8.3	12	1.3	0.9
介護	53.3	63.6	9.1	36.4	18.2	0.0	9.1	0.0	11	1.4	0.7

表-11 後期高齢者とサポートの担い手との関係

サポートの項目	頼れる人がいない (%)	関係の種類別にみたサポートを頼める人の割合 (%)							サポートを頼める人の総数 (人)	紐帯の重複度	高齢者1人当たりサポートを頼める人(人)
		他出子・その家の家族	兄弟・その家の親族	その他親類	隣人	友人・同好会仲間	本分家	その他			
入院の世話	50.0	54.5	27.3	9.1	9.1	0.0	9.1	9.1	11	1.2	0.9
借金	58.3	30.0	30.0	20.0	40.0	0.0	30.0	0.0	10	1.5	1.0
留守	50.0	12.5	0.0	37.5	87.5	0.0	50.0	0.0	8	1.9	0.8
買い物	58.3	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4	1.0	0.6
車	41.7	16.7	0.0	33.3	75.0	0.0	41.7	0.0	12	1.7	1.2
訪問	33.3	0.0	0.0	14.3	66.7	33.3	28.6	0.0	21	1.7	2.0
趣味	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	16.7	0.0	12	1.2	1.7
相談	58.3	10.0	10.0	40.0	50.0	0.0	20.0	10.0	10	1.4	0.8
慰め	58.3	23.1	0.0	15.4	38.5	23.1	7.7	7.7	13	1.2	1.1
除雪	50.0	0.0	0.0	44.4	100.0	0.0	33.3	0.0	9	1.8	0.8
診察付添い	41.7	41.7	16.7	25.0	25.0	0.0	16.7	0.0	12	1.3	1.0
ゴミ出し	66.7	0.0	0.0	66.7	100.0	0.0	66.7	33.3	3	2.7	0.3
介護	41.7	66.7	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	9	1.2	1.1

図-2 サポートの内容とサポートを期待されている相手

ティア等による共助、民間による商助、ならびに公助でどう担っていくかが議論の焦点となろう⁽¹⁷⁾。

そこで、ここでは大仙市と心像第一自治会で実施されている、数か月に及ぶ冬期間の住宅の除雪作業と積雪対策を取り上げ、地域社会の役割を検討する素材としたい。大仙市のような豪雪地域では、最低限必要な自宅の除雪・積雪対策には次の5種類がある。①降雪前の雪囲いと春先の片付け、連日必要となる②玄関前の雪かきと③除雪車走行後に玄関前に残される雪塊の除去、一冬に数回必要になる④屋根の雪下ろしと⑤軒下の雪よせである。これらの作業のうち、②③は長期にわたる重労働、①④⑤は重労働ではあるが比較的短期間で終わる作業と位置づけられる。高齢者世帯に対して大仙市では、③に関する軽費のサービス事業を、市社協では⑤に関する利用者無料のボランティア制度を設けている。①②は基本的に自助で対応、④は屋根からの落下の危険性から業者に依頼するものとされている。

心像第一自治会ではこれらを前提に、女性の単身高齢者へ、図-3のように対応している。①は他出子が行なう。②③の作業は高齢者自身が行なったり、公的サービスを利用したりしているが、大雪の際は隣人が手伝う。民生委員でもある自治会長が高齢者の見守りを行ない、④⑤の作業が必要と判断すれば、本人や他出子の了解を得て業者や市社協のボランティアに除雪を依頼する。自治会内に業者がいるため、④は比較的安価に実施している。

これらから、高齢者福祉における地域社会の役割に関して、2つの示唆が得られる。第1に、高齢者

図-3 心像第一自治会と女性の単身高齢者における除雪・積雪対策

の居宅生活に必要な作業を細分化し多様な主体と連携することで、地域社会は、従来担ってこなかった短期の重労働を新たに担える可能性があるという点である。心像第一自治会では、「大雪時における除雪車走行後の雪塊の除去」「低価格での屋根の雪下ろし」のような緊急時の重労働や謝礼金を伴う形での短期の重労働を地域社会が担うようになっていく。作業の細分化を通して、地域社会が担える具体的な作業内容や作業形態を検討することができ、高齢者や地域社会の実情に合わせて支援の幅を広げられる可能性が生じる。

第2に、地域社会は多様な主体と連携し新たな支援を行なうことが可能とはいえ、その背景には地域社会による高齢者の日頃の見守りや関係機関等との連絡調整が不可欠である。高齢者や地域の実態に即した支援をするには、多方面への細かな配慮が必要になるからである。心像第一自治会では、会長が単身高齢者宅の屋根の雪下ろしを自治会内の業者に依頼する場合、高齢者自身だけではなく他出子にも了解をとり、作業前後の写真を他出子に送っている。心像第一自治会では自治会長が民生委員を兼務しているからこそ、こうした支援が可能になっているといえる。機能的な民生委員活動の裏付けのないところで細かな目配りを継続するには、兼業化や高齢化が深化しているなか、住民が日常の行き来の延長に通年で見守りを続ける意識的な作業が必要になる。

6. 要約と高齢者対策の課題

本稿では、秋田県大仙市心像第一自治会での調査

から、高齢者の居宅生活を支える地域社会の役割を分析した。地域社会の役割に着目して分析結果を要約するとともに、これらを踏まえて高齢者対策の課題を考察したい。

第1に、稲作は高齢者の重要な稼得手段であり、自治会の隣人は同居子のいない高齢者世帯に対し、播種や田植え、収穫といった作業に補助的な労働力を提供している。ただ一方で、同居子のいない高齢者世帯には、これら以外の作業を補助する労働力が少ない。こうしたなか、従来から農村各地で行われてきた農道・水路の共同管理作業は、高齢者の営農を側面的に支援する機能を果たしてきたといえよう。とくに、心像第一自治会を中心に取り組みされている「農地・水保全管理支払交付金」事業は、従来、高齢農家でも個別に行なうものとされてきた急傾斜の畦畔草刈りや彼らの圃場に接する農道の砂利敷きに、地域社会が共同で取り組む契機となっている。これらの共同作業は高齢農家の畦畔・農道管理をサポートするだけでなく、他の農家が所有する隣接圃場へのアクセス等を向上させる役割も果たしている。したがって心像第一自治会では、事業導入を機に、高齢農家の管理がとくに隣接圃場の管理に影響する箇所を含めて共同作業を行っており、この作業が高齢者の営農をサポートするものとなっている。しかし他方で、住民全員がこれらの共同作業を担えるわけではなく、作業の主力が壮年層など特定の住民に固定しているという問題も指摘されている。したがって、壮年層の負担軽減策が課題となる。

第2に、地域社会は手段的、情緒的サポートの中でも、相対的に負担の軽いサポートや、負担は重いが短期間で済むサポートの一部を担うことが期待されている。地域社会がこうしたサポートを遂行するには、高齢者に対する日常的な目配りを継続しつつ、彼らの居宅生活に必要な作業を細分化し、関係機関等との連携の下で、高齢者や地域社会の実情に合わせた支援体制を整備していくことが課題となる。

第3に、高齢者の手段的、情緒的なサポート源の保有状況は属性で異なっている。女性高齢者は地域社会において豊富な情緒的サポート源を持っているが、男性に比べて経済基盤が脆弱であり、手段的サポートを頼める相手も少ない。また、後期高齢者は情緒的、手段的なサポート源が限定される傾向がある。そのため、とくに後期高齢者の単身女性が居宅生活を維持するには、男性以上の困難が伴うと考えられる。また、たとえ夫婦世帯でも、男性が後期高齢者の場合は福祉サポート資源が不足し、夫婦共倒

れになる危険性もある。したがって、たとえば経済基盤の脆弱な女性高齢者を主な対象に、農産物加工直売施設を整備し稼得機会を増やしたり、サポート源の限られる後期高齢者を対象に、班や自治会内での世代間交流を促し高齢者のサポート・ネットワークを拡充したりするなどの対策が必要となろう⁽¹⁸⁾。属性に配慮した高齢者対策の構築が課題となる。

注

- (1) ソーシャル・サポート研究では必ずしも経済的サポートを研究対象に含めてきたわけではない。しかし、高齢者の居宅生活に経済的自立が欠かせないことから、本稿では手段的、情緒的な側面に加え、経済的な側面でのサポートを分析に加え、それらの担い手を「福祉サポート資源」と総称する。ただし、手段的、情緒的なサポートの担い手のみを指す場合は、ソーシャル・サポートの先行研究にない、「サポート源」と記す。
- (2) 大仙市の高齢者福祉施策の詳細は澁谷（2012）を参照。
- (3) 2010年国勢調査によると、総戸数28戸のうち単身高齢者世帯2戸、高齢者夫婦世帯5戸、その他の高齢者のみの世帯3戸、3世代世帯10戸、高齢者のいない世帯4戸となっている。また、2011年現在、介護保険サービスの利用者は、訪問介護1人、通所介護6人、短期入所生活介護1人、介護老人福祉施設1人である。
- (4) 自治会長は2年任期で、各班の選考委員4人が候補を選び、自治会総会で選出される。一方、民生委員は3年任期で、民生委員法の規定に基づき選出単位となる世帯数の基準が定められている。当該地域では心像第一自治会と心像第二自治会の範囲で1人が委嘱されており、自治会長が必ずしも民生委員を兼任するわけではない。
- (5) 心像第一自治会では、「地域支え合い活動」の活動費ほか農業共済組合や納税貯蓄組合など外部組織からの助成金等が、自治会年間収入の18%あまりを占めている。
- (6) 事業の対象農地には、心像第一自治会だけでなく心像第二自治会の農地も含まれるため、活動組織には第二自治会の農家も参画している。
- (7) 同居子のいる世帯の平均家族構成員数は5.4人で、同居子のいない世帯の2.5人と比べ2倍以上の開きがある。同居子のいない世帯では、他出子の26.3%が市内に居住し（同居子のいる世帯では市内居住の子は15.0%）、県内居住の他出子9人のうち6人が月1回以上帰省する（同居子のいる世帯では5人中2人）など、他出子が近在に居住し帰省頻度は高い。他出子による高齢者支援の実態分析は重要ではあるが、本稿は高齢者支援における地域社会の役割の解明を主目的とするため、他出子については必要な範囲での分析に止める。
- (8) ただし、分家の回答者世帯10戸のうち1戸は、高齢者世帯の孫分家1戸を持つ。
- (9) 心像第一自治会では、稲作以外の販売作物の栽培は少ない。また、同居子のいる世帯8戸のうち同居子が農業後継者とみなされていない家が3戸あるほか、農業後継者がいるとする農家でも、後継者の代で規模縮小を見込んでい

る家もあり、必ずしも自立的、永続的な経営の確立が志向されているわけではない。むしろ、年金収入の補完手段として生業的な稲作経営が営まれているとみられることから、稲作を支援する人物を「福祉サポート資源」とみても差し支えないと判断した。

- (10) 農業者年金制度は2002年に制度改正が行なわれ、旧制度から新制度に移行する際、過去に支払ってきた保険料の8割に相当する特例脱退一時金を受け取ることができるという移行措置がとられた。柳村（2011）は北海道栗山町の調査から、農業者年金基金への不信任や新制度への期待の無さ、負債の償還などのため、特例脱退制度を利用した者が多く、旧制度被保険者に比べ新制度被保険者が減少していることを明らかにしている。
- (11) No6 以外の水稲作付農家において、稲作の一部の作業に補助的に従事している女性高齢者は6人、どの作業にも従事していない女性高齢者は4人である。
- (12) 一般に、農家世帯において稲作は、それを中心的に担う農業者個人ではなく、夫婦または世帯の収入源と位置づけられ、使途も中心的に従事者の意のままになるわけではない。したがって収入源としての稲作の位置づけをみるには、夫婦や世帯単位の総収入における稲作の重要性を検討することが望ましい。だが、①各回答者の世帯員数や世帯構成は一致しないため、すべての世帯の総収入額を夫婦や世帯単位で比較するのは難しいこと、さらに、②稲作は子世代より高齢者世代においてより主要な収入源となっていることから、夫婦もしくは世帯単位の定期的収入額や世帯員1人当たりの定期的収入額ではなく、高齢者1人当たりの定期的収入額を把握した。これを男性高齢者1人当たりの定期的収入額とし、高齢者における稲作収入の重要性を検討した。
- (13) 所有水田面積が多い世帯では水稲作付面積も多いが、男性高齢者1人当たりの定期的収入額の少ない世帯において、必ずしも所有水田面積が多いわけではない。つまり、定期的収入額と所有水田面積とはそれぞれ単独で水稲作付面積に影響している。
- (14) 属性別の分析については、性別、年代別の他に、同居子の有無別でも分析を行なった。その結果、同居子のいる高齢者は、同居家族以外の人々にサポートを期待する傾向が弱く、大半のニーズを同居家族で充足しているとみられること、同居子のいない高齢者はさまざまな社会関係を生かし、同居家族以外に広くサポートを求めることが明らかになった。これらの結果には、高齢者の自立支援におけるいくつかの課題が示唆されているものの、本文中に述べた他の課題に比べ緊急性が低いと考えられることから、分析結果の記述を割愛した。
- (15) 隣接する班との距離が約4km離れているところもあり、市道と中畑以外の班の間を徒歩で往来するのは難しい。
- (16) 調査で設定したサポートの項目には、「入院した場合、自分の身の回りの世話を頼める」や「玄関から道路までの除雪を頼める」のように、サポートに要する期間や負担の程度が必ずしも明確ではない設問もあるが、図-2では調査者の意図に基づいて各項目を分類している。
- (17) 金子（2002）は福祉介護における支援の5類型として自助、互助、共助、公助、商助を提起し、互助を支援者・被支援者のボランティア関係であるとしている。本稿では、こ

れに準じて、互助を面識性の高い近隣による援助、つまり地域社会による援助と規定している。

- (18) 稼得機会として農産物加工直売施設の整備を例示したが、心像第一自治会の女性高齢者には、直売施設の利用に否定的な声が強かった。現在、自治会から数km離れた国道沿いに直売施設が設置されているものの、施設への交通手段が乏しいことや、女性組織等での直売の活動経験が不足していることが、利用を躊躇させている要因と推測できる。そのため、単に施設を設置するだけでなく、出荷や売残りの引き取り等に際して高齢者に便宜を図ることや、包装や価格設定の簡略化、省力化等について具体的なアドバイスを行なうことなどが、利用促進に必要といえる。

参考文献

- 相川良彦、2000、農村にみる高齢者介護—在宅介護の実態と地域福祉の展開、川島書店
- 原（福与）珠里、2005、農村における高齢女性のパーソナル・ネットワークに関する考察—京都府美山町の地域おこし活動に関与する女性を事例として—、村落社会研究、11（2）
- 金子勇、2002、少子高齢化と支え合う福祉社会、佐々木毅・金泰昌編、中間集団が開く公共性、東京大学出版会
- 松岡昌則、1991、現代農村の生活互助—生活協同と地域社会関係—、御茶の水書房
- 松岡昌則、2003、過疎山村における高齢者の生活補完—秋田県山本郡藤里町米田地区の事例—、社会学研究、73
- 野邊政雄、2013、過疎山村に住む高齢女性のパーソナル・ネットワークとソーシャル・サポート、地域社会学年報、25
- 小田利勝・高田佳奈、2004、農村居住高齢者の親族ネットワークとソーシャル・サポート—兵庫県村岡町を対象として—、人間科学研究、11（2）
- 小内純子、2013、水田地帯の農家家族の引退後の生活と集落の役割—北海道栗山町を事例に—、社会情報、22（2）
- 大塚洋子・牧田実、2004、過疎地域におけるソーシャル・サポートネットワークと社会的資源、家族関係学、23
- 佐久間政広、1999、山村における高齢者世帯の生活維持と村落社会—宮城県七ヶ宿町Y地区の事例—、村落社会研究、5(2)
- 澁谷美紀、2012、東北農村における高齢者福祉対策—秋田県大仙市の取り組み—、後継者がいない農業経営者の資産計画と生活設計に関する研究（平成23～26年度科学研究費・基盤研究（B）研究成果報告書〔1〕）
- 玉里恵美子、2009、高齢社会と農村構造—平野部と山間部における集落構造の比較—、昭和堂
- 柳村俊介、2011、農業者年金の制度変更と農地移動の動向、北海道における農村福祉問題の構図と農協福祉活動の展望—世帯構造分析編—、北海道地域農業研究所

〔付記〕

本稿は、科学研究費補助金（基盤（B））：研究課題「後継者がいない農業経営者の資産計画と生活設計に関する研究」（2011～2014年度、研究代表者：柳村俊介〈北海道大学〉、課題番号23380127）に基づく研究成果の一部である。